

令和7年度

地域政策研究センター

Iwate Prefectural University Regional policy research center

本センターの歩み

- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田眞弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始
- 2015年3月 地方創生支援チーム設立
- 2017年4月 地域協働研究（教員提案型）を廃止し、ステージⅠ、ステージⅡを開始
- 2018年4月 3代目センター長に総合政策学部 渋谷晃太郎が就任
- 2020年4月 4代目センター長に総合政策学部 新田義修が就任
- 2021年4月 よろず法務相談室を開設
- 2022年4月 調査研究体制に防災研究部門を加え4部門体制に改編
- 2023年4月 調査研究体制を地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門・Well-being研究部門の3部門体制に改編
- 2024年4月 5代目センター長に総合政策学部 宇佐美誠史が就任



地域に 未来に 多様なアートを

岩手県立大学
Iwate Prefectural University

地域政策研究センター長あいさつ

岩手県立大学は、建学の理念である自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、地域に根ざした「実学・実践」による教育・研究や地域貢献活動を推進し、「岩手県民のためのシンクタンク」としての機能を通じて、地域に根ざした大学として着実に成果を上げてまいりました。現在、これまで重視してきた「地域からの視点」に「国連アカデミックインパクト」や“SDGs”（国連持続可能な開発目標）を援用した国際的な視点を関連付けた各種プロジェクトに加えて、昨年度新たに設立した「防災復興支援センター」との連携を通じて人材育成を含む、新たなシンクタンク機能を強化しております。

当センターは、「県民のシンクタンク」機能を充実・強化させるために“東日本大震災津波”発生直後の2011（平成23年）4月に設置されました。これまで、被災地にある公立大学の使命として、研究を通じて復興を促進させる「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」や地域のニーズに対応した「地域協働研究」を積極的に取り組んでまいりました。

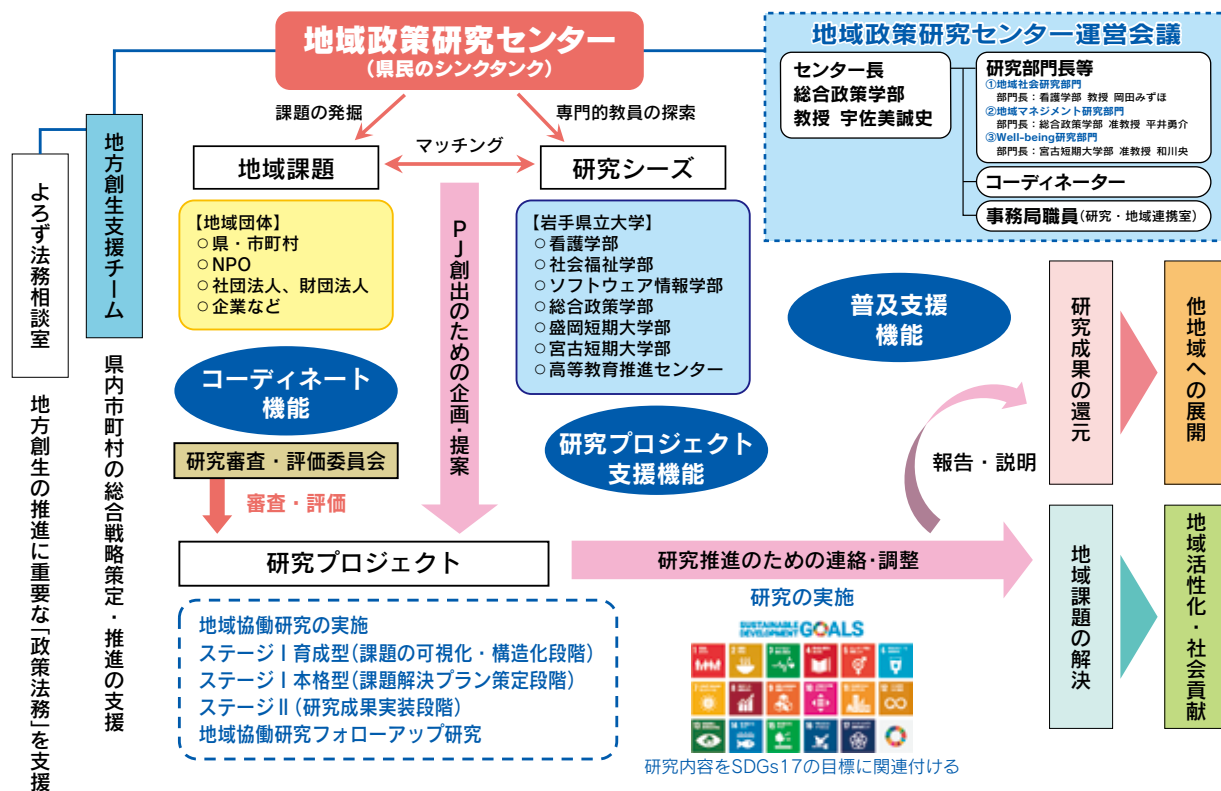
2017（平成29）年度からは、地域から寄せられた課題を解決するための「方策を策定」する調査研究を「ステージⅠ」とし、新たに研究成果を地域で活用（実装）する活動を支援する「ステージⅡ（研究成果実装）」を加え、ステージⅡを終えた研究には、追跡調査などのためのフォローアップ研究もあります。そして、2025（令和7）年度からは、ステージⅠの一段階前、取り組むべき地域課題を明らかにする「ステージⅠ（育成型）」を加え、課題を可視化、課題解決方策を策定、成果実装の3段階を設定しました。岩手県内の行政、企業、NPOの皆様などの抱える課題解決に向けて、具体的なアウトカムを求めた研究活動をより活発に行っております。

このように当センターは、これまでの地域のニーズに対応する研究を進めることはもとより、「いわて県民計画」及び“SDGs”を達成するための未来志向の地域政策を進めるための研究を続けてまいります。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。



岩手県立大学地域政策研究センター長・博士（工学） 宇佐美 誠史

地域政策研究センターの機能



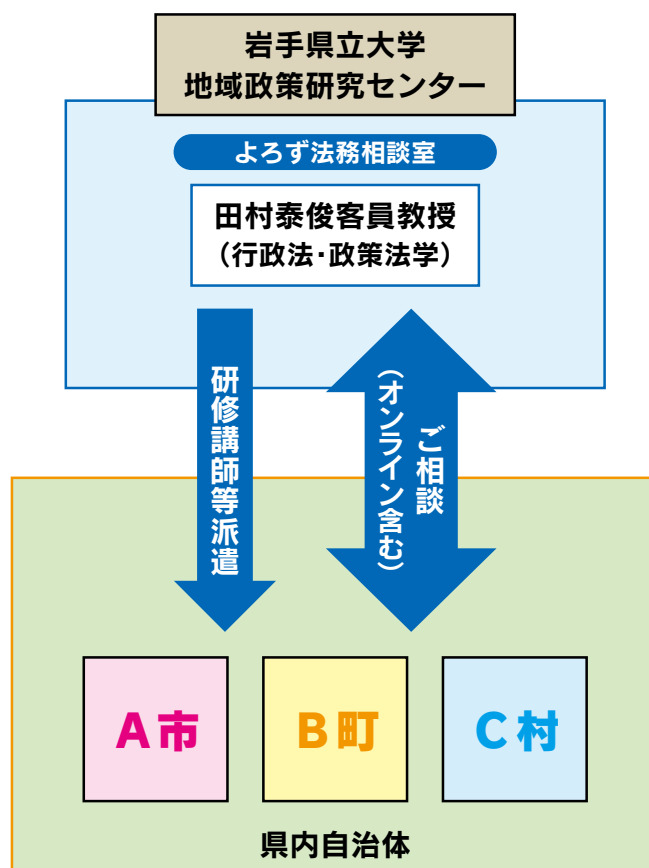
市町村(地方創生)政策法務支援事業

地域政策研究センターでは、市町村（地方創生）政策法務支援事業として、岩手県と連携しながら、県内市町村の政策法務の推進を支援するため、

- ◆条例の制定
- ◆条例の改正
- ◆行政処分
- ◆審査請求への対応
- ◆法務スキル向上研修

等の法務に関するお悩みをご相談いただく窓口として、「よろず法務相談室」を不定期に開催しています。

ご相談や研修講師の派遣など、「こんなこと相談しても大丈夫ですか？」といったことについても、お気軽にお問い合わせください。



過去の相談事例

審査請求への対応、不適切な事務処理への対応、条例チェック、個人情報保護条例の見直し、所有駐車場内の放置車両に対する対応、審査請求への対応、認可地縁団体申請の手引の確認、等

令和6年度実績

- ・「よろず法務相談室」における法務相談 …… 10市町村56回
- ・研修の実施 …… 13市町村30回



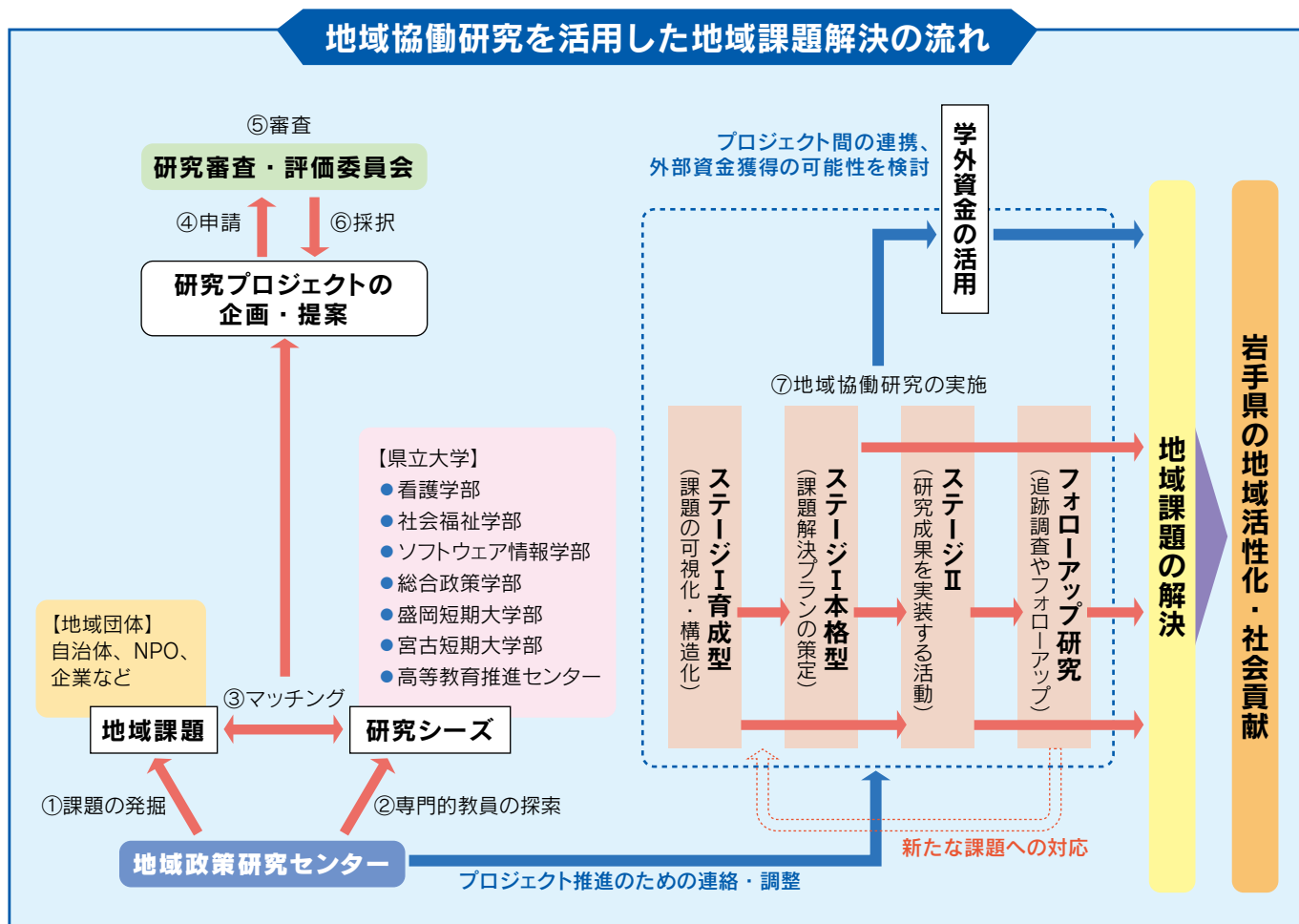
令和6年度実施の研修の様子

令和7年度地域協働研究について

地域政策研究センターでは、岩手県内の地域団体等を対象に地域が抱える課題を公募し、本学教員とのマッチングを経て調査研究を行い、課題解決に向けたプランを策定、さらに、それを地域団体等と協働して実施するものを支援して、地域課題の早期解決につなげることを目的として「地域協働研究」を実施しています。

本プログラムでは、地域課題を解決するために実施した研究成果を地域社会へ実用化・普及を進めようとする過程において、4つの段階を支援します。

	支援対象	研究費	研究期間
ステージⅠ 育成型	【課題の可視化・構造化段階】 提案者が主体的に行う「可視化・構造化研究：地域の現状を客観的に分析し、課題等を可視化・構造化するための調査研究」を支援	1課題あたり上限10万円	単年度 (採択日～当該年度末)
ステージⅠ 本格型	【課題解決プラン策定段階】 本学教員と提案者が協働して行う「課題解決型研究：地域課題の解決策を見出すための調査研究」を支援	1課題あたり上限30万円	単年度 (採択日～当該年度末)
ステージⅡ	【研究成果実装段階】 本学教員と提案者が協働して行う「研究成果実装活動：これまでの研究成果で得られた科学技術・社会技術を地域に実装するための活動」を支援	1年度目：上限100万円/課題 2年度目：上限90万円/課題 ※地域協働研究費の10%相当額を共同研究費として提案者が負担	2ヵ年度 (採択日～翌年度末)
フォローアップ研究	【フォローアップ段階】 本学教員が行う研究フィールドにおける追跡調査やフォローアップを支援	1課題あたり上限15万円	単年度 (採択日～当該年度末)



R6地域協働研究（ステージⅠ）

R6-I-02「児童養護施設入所児童のユーザビリティに着目した『岩手県版子どもの権利ノート(仮称)』開発に関する研究」

課題提案者：岩手県

研究代表者：社会福祉学部 實方由佳

《要 旨》

本研究の目的は、岩手県下において児童養護施設入所中の子ども(以下、入所児童)のための子どもの権利ノート(以下、権利ノート)の開発であった。権利ノートとは、児童養護施設を含めた社会的養護全般の施設あるいは里親に措置された子ども達に、権利やそれが保障される仕組み(苦情申し立てなど)について教示するための小冊子であり、岩手県では2001年に初版が作成され、2010年に児童養護施設協議会が中心となり改訂したものが現行版となる。権利ノートのユーザーである入所児童および施設を対象としたユーザー調査を実施し、その内容を反映して、改訂版権利ノートの素案を作成した。内容(情報量)や使用する言葉の難易度の異なる小学生版と中高生版を作成し、入所児童と大人(職員等)のコミュニケーションツールとなるよう工夫した。

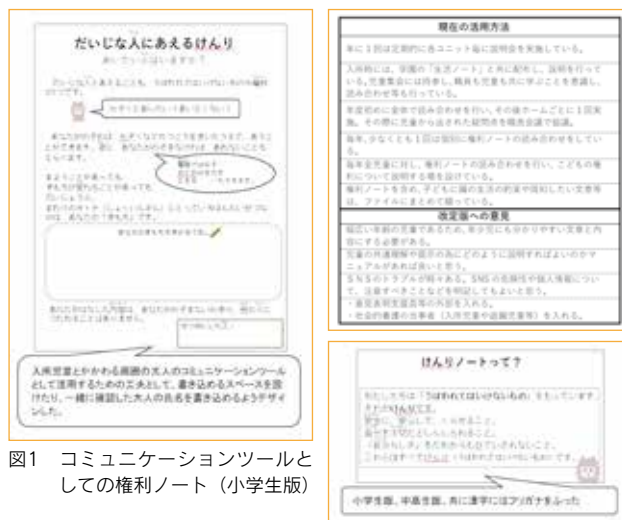


図1 コミュニケーションツールとしての権利ノート(小学生版)

図2 権利ノート概要説明(小学生版)

R6地域協働研究（ステージⅠ）

R6-I-05「岩手らしい高断熱で地域に根差した住宅(岩手型住宅)の普及に向けた情報発信と住教育の展開可能性に関する研究」

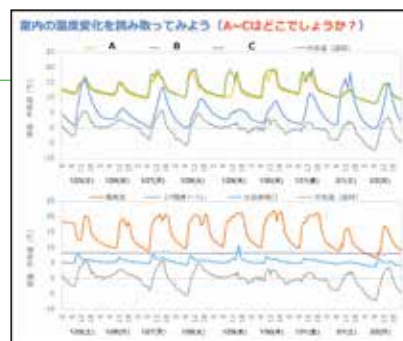
課題提案者：岩手県

研究代表者：盛岡短期大学部 青笹 健

《要 旨》

本研究では、岩手らしい住まいの普及に向けて、伝えるべき情報と手段を考え直すことを目的に、「作り手」「住まい手」「次世代への住教育」の3つの視点で、住まいづくりに関わる実態調査を行った。まず、最新の岩手型住宅事例調査では、日射の取扱いや窓の計画に、設計者の考え方の違いや地域差が見られた。次に、二世帯住宅のリノベーション事例の居住者ヒアリングでは、家や土地を守り、空き家にしたくないとの想いや、子どものために寒さを解消したいとの想いで断熱改修に踏み切っていること、改修後の満足度は非常に高いことなどが明らかになった。そして、中学生向けに、温熱環境の測定体験を盛り込んだ学習プログラムを試行した結果、住まいや室内環境への関心度は高まったものの、スケジュールの見直しが必要であるといった課題も明らかになった。今後は、広い県土や幅広い世代に対応した情報発信に向けたさらなる知見の蓄積が必要である。

生徒の体験学習の感想：
回答者51名
(学習前後の住生活学習
等への関心)



体験学習の教材例
(校舎内の温度測定結果)

R6-I-26「岩手町におけるクアオルト健康ウォーキングの健康増進事業化の可能性の検討」

課題提案者：岩手町

研究代表者：看護学部 藤澤由香

《要 旨》

岩手町において、クアオルト®健康ウォーキングの健康増進事業化の可能性を探るため、町民アンケート、先進地視察、体制構築を実施した。

町民アンケートの結果では、岩手町民にとってウォーキングは馴染みがあり、取り入れやすい運動習慣の一つであり、事業化した際には一定数の参加を見込める可能性が示唆された。また、健康増進だけでなく、地域活性化や観光振興にも寄与できる柔軟で持続可能な事業展開を求める声も聞かれた。

山形県上山市を視察し、自治体と大学との連携方法や現場の取り組みを学び、岩手町での具体的な展開に役立てられる示唆を得た。

岩手町では、クアオルト®健康ウォーキングの体験会を実施し、町民の理解と参加を促進する取り組みを進めた。また、「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード」を受賞することができ、今後のコース整備や体制強化に向けた基盤を整えることができた。

引き続き効果検証データの蓄積を行い、事業化に向けた取り組みを継続する予定である。



ウォーキング前の健康チェックの様子



ウォーキング途中で「ヤッホッ」と大きな声を出している様子



ウォーキングの様子

クアオルト®健康ウォーキング町民体験会の様子

R6-I-29「廃校後の木造校舎の利活用を契機とした持続的地域づくりのための基礎的研究—縮小社会を見据えた地域組織再編の検討」

課題提案者：一戸町

研究代表者：総合政策学部 平井勇介

《要 旨》

本研究は、一戸町鳥海小学校廃校後の校舎利活用のあり方を地域住民の方々と検討するものである。本研究をスタートさせた令和6年度は、①鳥海小学校の校区（鳥海地区には4つの集落〔中里・月舘・小友・出ル町〕がある）でのフィールドワークや、校舎利活用の座談会にて住民の意見を伺うことと、②地域社会構造の把握をおこなった。そのプロセスで明らかになったのは、地域を先導するかたちで校舎を拠点とした地域づくり活動に取り組める人の不在である。この主な理由は、住民にとって、集落に対する関心は比較的高いが、小学校区単位の課題（まさしく本テーマ）には関心が低くなることにあったと考えられた。

①②の調査のなかで、校舎の利活用（地域づくり）に熱意を持った若い世代（30-50代）の住民と出会った。この方々は、これまで鳥海地区・集落の地域組織とあまりかわりを持っていないため、今後、若い世代が主体性を発揮しやすく、かつ地域の協力を得られやすい鳥海地区単位の地域組織のあり方を検討していく予定である。



校舎利活用にかかわる座談会の様子



高森高原まつりの準備に参加①
（婦人会の串餅準備）



高森高原まつりの準備に参加①
（ネマガリダケの皮むき）

R5地域協働研究（ステージⅡ）

R5-II-01「奥州市多言語医療支援ポータルサイト構築とその効果評価に関する研究」

課題提案者：奥州市・奥州市国際交流協会
研究代表者：社会福祉学部 細越久美子

《要 旨》

岩手県内でも在住外国人数は年々増加し、安心して医療機関を受診できる環境整備を求める声は多い。外国人患者や医療従事者が抱えるニーズは、病気や怪我の緊急性・深刻度、患者の背景、医療従事者の多言語対応の可否などにより多様である。そのため、医療通訳者、翻訳・通訳機器、電話医療通訳など、それぞれの支援手段の特徴を患者および医療従事者のニーズに応じて適切にマッチングさせることで、より効果的かつ効率的な診察・治療が可能となる。

そこで本研究では、奥州市および県南地域における医療通訳派遣を含む、多言語医療支援情報のポータルサイトを構築し、その有用性の評価・検証を試みた。岩手県内外の医療翻訳・通訳に関する情報を収集し、医療従事者、外国人市民、医療通訳ボランティアなどにとって有益かつ利便性の高い情報を選定して、在住外国人向けと医療従事者向けに分類・掲載した。また、奥州市の委託事業として奥州市国際交流協会が実施している医療通訳派遣システムの問い合わせフォームを掲載し、その周知と活用促進を図った。

なお、現時点では評価データの収集が不十分であるため、令和7年度にフォローアップとして利用者アンケートを実施し、ニーズに応じた情報の充実とユーザビリティの向上を目指す予定である。



奥州市多言語多医療支援ポータルサイト



研究実施体制



奥州市多言語多医療支援ポータルサイトのチラシ

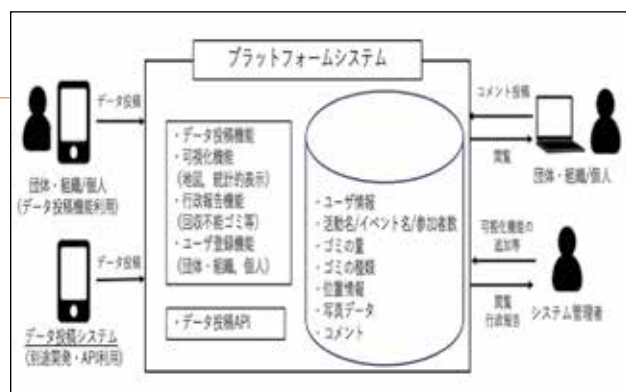
R5地域協働研究（ステージⅡ）

R5-II-02「DXを活用した県民参加型の自然環境保全活動(海岸漂着物対策をはじめとした環境美化活動等)可視化のためのシステム実装」

課題提案者：岩手県
研究代表者：ソフトウェア情報学部 富澤浩樹

《要 旨》

本研究では、内陸部から河川を通じて海に流出するプラスチックごみが海洋の生態系に影響を与えるいわゆる「海洋ごみ問題」を対象に、県民参加型の自然環境保全活動に資する情報システムの開発を目的としている。具体的には、これまでの研究成果に基づいて、関連団体や組織的・個人的な活動の成果として収集したごみの量を記録・可視化するためのプラットフォームシステムと、データ蓄積と啓発に資するアプリケーションの試作と実装を行なった。県内NPO法人社員からは、未来を見据えた学びの機会に繋げて欲しいとの要望を得た。さらにエコプロ2024において有関心者に向けてデモンストレーションを行った上で意見を聞いたところ、成果の記録と可視化は有用であると概ね肯定的な意見が得られた。また、個人利用の動機づけが課題として挙げられた。今後はシステムを改善した後、岩手県が実施してきた活動助成制度を参考に運用の仕組みを整えた上で、システムを一般公開する。



システム構成図



プラットフォームシステム画面例

評価の様子
(エコプロ2024@東京ビッグサイト)

採択課題一覧

令和7年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 育成型 【令和7年4月～令和8年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R07N01 岩手県内の精神障害者ピアサポートに関する実態調査	地域社会	特定非営利活動法人ココカラいわて	社会福祉学部	泉 啓
R07N02 岩手の子もたちが思う岩手の今と未来	Well-being	岩手県	高等教育推進センター	渡部 芳栄
R07N03 小規模地域コミュニティ存続における小学校の存在意義に関する事例研究	地域社会	新しい小学校をつくる会	高等教育推進センター	山沢 智樹
R07N04 「まちの将来像」実現の把握のための数値指標の設定について	地域マネジメント	一関市	総合政策学部	堀籠 義裕
R07N05 奥州市における地域福祉の現状と課題に関する研究	地域マネジメント	社会福祉法人奥州市社会福祉協議会	社会福祉学部	佐藤 哲郎
R07N06 雫石町・健康 MaaS ～患者健康管理・通院支援システム～の構築に関する研究課題の可視化	地域マネジメント	雫石町	総合政策学部	宇佐美 誠史
R07N07 ICTを活用した小中学生に向けた文化財周知のための基礎検討	地域社会	山田町教育委員会	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R07N08 ドローンを活用した省力的な放牧監視に関する研究	地域社会	岩手県沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター	ソフトウェア情報学部	馬淵 浩司
R07N09 リニューアル3年目を迎えるZOOMOにおける顧客満足度を高めるための周遊コンテンツと魅力向上のアプローチの開発に係る課題の整理と調査	地域社会	株式会社もりおかパークマネジメント	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R07N10 花巻市笹間地区の課題と今後の取り組みについて	地域マネジメント	花巻市笹間地区コミュニティ会議	総合政策学部	山本 健
R07N11 盛岡市における老人クラブ活動の活性化	地域マネジメント	盛岡市	社会福祉学部	本間 萌

◆ステージⅠ 本格型 【令和7年4月～令和8年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R07 I 01 ふるさと納税制度における寄附者との関係性構築に向けた寄附動機把握と要因分析	地域社会	盛岡市	総合政策学部	三好 純矢
R07 I 02 岩手県立病院の電子クリニカルパス運用を推進する組織モデルの構築	地域社会	岩手県立宮古病院	看護学部	岡田 みずほ
R07 I 03 宮古市新里地区における持続可能な地域内交通の構築に向けた調査研究	地域社会	宮古市	総合政策学部	宇佐美 誠史
R07 I 04 西和賀産わらび粉の品質と菓子加工特徴の評価	地域社会	やまに農産株式会社	盛岡短期大学部	長坂 慶子
R07 I 05 岩手町におけるクアオルト®健康ウォーキングの健康増進事業化の可能性の検討ークアオルト®健康ウォーキングのメンタルヘルスへの影響の検討ー	地域社会	岩手町	看護学部	藤澤 由香
R07 I 06 中心市街地（内丸地区）を対象にした実践活動による「交流・共創拠点」の分析	地域マネジメント	盛岡市	総合政策学部	倉原 宗孝
R07 I 07 若者との協働による地域企業の企業価値向上に関する実証分析とモデル構築	地域マネジメント	特定非営利活動法人 wiz	総合政策学部	近藤 信一
R07 I 08 県南地域における関係人口の関わり度合いに応じた人口減少対策の推進について	地域マネジメント	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R07 I 09 産直施設における繁忙期等を中心とした POS、ロケーションデータの活用による販売および利用者状況の可視化と予測に関する検討	地域社会	岩手県沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター	宮古短期大学部	大志田 憲
R07 I 10 スマート農業（デジタル DX）の導入促進に向けたタブレット端末の効果的な活用方法に関する研究	地域社会	滝沢市	総合政策学部	新田 義修
R07 I 11 盛岡市のひきこもりに係る現状把握と支援施策の検討	Well-being	盛岡市	社会福祉学部	平坂 義則
R07 I 12 大学教育を通じた三陸ジオパーク理念の浸透度向上のための調査研究	地域マネジメント	三陸ジオパーク推進協議会	宮古短期大学部	田中 宣廣
R07 I 13 高断熱で地域に根差した「岩手型住宅」の普及及び住教育の展開に関する研究	地域社会	岩手県	盛岡短期大学部	青笹 健
R07 I 14 盛岡市ヤングケアラーに関する実態調査	Well-being	盛岡市子ども未来部こども家庭センター	社会福祉学部	平坂 義則
R07 I 15 生成 AI を活用した岩手県立水産科学館の魅力向上と展示システムの高度化	地域社会	岩手県立水産科学館	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R07 I 16 岩手県広域サイクリングルートにおけるターゲットに関する調査	地域社会	岩手県	総合政策学部	宇佐美 誠史
R07 I 17 水沢駅周辺における奥州の顔としての空間と活動の創出に向けた実践研究ー世代や各地を結び開かれるウォーカル空間づくりに向けー	地域社会	奥州市	総合政策学部	倉原 宗孝
R07 I 18 郷土財活用湧水エリアにおける湿地植生の評価と湿地管理方法の確立	地域社会	大槌町	総合政策学部	辻 盛生
R07 I 19 釜石市片岸公園の生物多様性を目指した植生管理方法の確立	地域マネジメント	株式会社かまいしDMC	総合政策学部	島田 直明
R07 I 20 SNS 相談の地域版ゲート（こころの相談窓口誘導ボット）の地域展開手法に関する研究	地域社会	盛岡市	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R07 I 21 インバウンドに対応した展示ガイドシステムの開発	地域社会	宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム	宮古短期大学部	昇高 茂樹
R07 I 22 住民の主体性を担保する地域組織の再編ー鳥海小学校廃校後の校舎利活用を契機とした地域づくりのためにー	地域社会	一戸町	総合政策学部	平井 勇介
R07 I 23 決済機能付き地域アプリの通知機能を用いたユーザアクションの実証実験	地域マネジメント	盛岡 Value City 株式会社	総合政策学部	近藤 信一
R07 I 24 持続可能なコミュニティ形成過程にかかる評価指標の構築	地域マネジメント	（仮称）彦部地区地域運営組織設置準備会議	総合政策学部	役重 眞喜子
R07 I 25 木賊川遊水地内に創出した暫定的な「希少野生動植物保全区」に関する適切な維持管理方法とそれに要する各種努力の解明	地域社会	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	辻 盛生
R07 I 26 介護予防の意識向上を目指した個別プログラムの構築	地域社会	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	馬林 幸枝
R07 I 27 水福連携の普及及び認知度向上に向けた研究	防災復興	岩手県	総合政策学部	山本 健
R07 I 28 EBPMの手法を取り入れた盛岡市行政DX推進計画の策定について	地域マネジメント	盛岡市	総合政策学部	杉谷 和哉
R07 I 29 岩手県満州開拓事業・資料に関わる慰霊・保存・啓発活動の継承にむけて	地域社会	岩手県満州開拓殉難の塔を守る会	盛岡短期大学部	三須田 善暢

◆ステージⅡ 【令和7年4月～令和9年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R07 II 01 職員の業務効率化と地域歴史観光の振興を実現する生成 AI 活用型ガイドシステムの開発と実装	地域社会	盛岡市教育委員会	ソフトウェア情報学部	蔡 大維

令和6年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【令和6年4月～令和7年3月】

	研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
R06 I 01	わらび粉製造と食の歴史の調査とわらび粉の認知度向上への取り組み	地域社会研究	やまに農産株式会社	盛岡短期大学部	長坂 慶子
R06 I 02	児童養護施設入所児童のユーザビリティに着目した「岩手県版子ども権利ノート（仮称）」開発に関する研究	Well-being研究	岩手県	社会福祉学部	實方 由佳
R06 I 03	盛岡駅前道路におけるウォークアブル空間創出の課題と効果に関わる基礎的研究	地域マネジメント研究	盛岡馬車みち会議	総合政策学部	宇佐美 誠史
R06 I 04	安比川流域に眠る「漆と蔵」調査と活用について	地域社会研究	日本遺産奥南部漆物語推進協議会	盛岡短期大学部	三須田 善暢
R06 I 05	岩手らしい高断熱で地域に根差した住宅（岩手型住宅）の普及に向けた情報発信と住教育の展開可能性に関する研究	地域社会研究	岩手県	盛岡短期大学部	青笹 健
R06 I 06	介護予防の意識向上を目指した個別プログラムの構築	地域社会研究	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	馬林 幸枝
R06 I 07	こころの相談窓口への地域版ゲートを対象とした生成AIの利用可能性及びログデータ分析結果の展開方法に関する研究	地域社会研究	盛岡市保健所	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R06 I 08	「住居荒廃」問題への包括的支援体制の強化～自治体間の連携に着目して～	地域社会研究	矢巾町	社会福祉学部	高木 善史
R06 I 09	ガイドシステムの周遊ログによる来訪者調査手法の活用に関する研究	地域社会研究	平泉町	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R06 I 10	技術者U・I・Jターン促進事業の構築	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	近藤 信一
R06 I 11	中小ものづくり企業等のデジタル化推進に向けた伴走型高度IT人材の育成・活用に関する調査研究	地域マネジメント研究	岩手県	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R06 I 12	木賊川遊水地一帯における希少蝶および野生哺乳類の生息実態の解明	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	鈴木 正貴
R06 I 13	岩手町の地方創生を担う「地域共創人材」の評価方法の開発	地域マネジメント研究	岩手町	高等教育推進センター	渡部 芳栄
R06 I 14	生成AIを用いて展示施設職員に負担をかけずに効果的な展示案内を実現する視聴覚ガイドシステムの開発	地域社会研究	盛岡市遺跡の学び館	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R06 I 15	数学基礎力と自律的学習の定着を図るアプリケーションの開発と探究学習による数学への興味喚起に関する研究	Well-being研究	岩手女子高等学校	ソフトウェア情報学部	田村 篤史
R06 I 16	生成AIの活用による岩手県立水産科学館の魅力向上アプローチの開発	地域社会研究	岩手県立水産科学館	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R06 I 17	自治体政策からみた「住みやすさ」と「幸福感」の関係性の分析～町民アンケート結果を活用した施策への反映可能性の検討	Well-being研究	金ヶ崎町	宮古短期大学部	和川 央
R06 I 18	県政150周年を契機とした岩手の特色に親しむコンテンツの開発	地域社会研究	岩手県	ソフトウェア情報学部	アリマ・オキ・ティッキ・アルティアンジャー
R06 I 19	観光地からの情報発信と観光客のニーズへの適応に関する調査	地域社会研究	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 憲
R06 I 20	大卒人材と八幡平市企業求人マッチングによる企業成長の可能性と人口減少対策	地域社会研究	八幡平市	総合政策学部	近藤 信一
R06 I 21	岩手町観光協会及び岩手広域交流センターの観光拠点としての多面的利活用に関するフィージビリティスタディー	地域社会研究	岩手町	総合政策学部	新田 義修
R06 I 22	コミュニティベースでアセスメント力向上を図る事例検討会モデルの開発に関する研究	Well-being研究	岩手県精神保健福祉士会	社会福祉学部	泉 啓
R06 I 23	盛岡市における次期まち・ひと・しごと創生総合戦略改定に向けた若年層の社会動態に関する実態調査	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	堀籠 義裕
R06 I 24	廃校を活用した体験観光拠点施設設置による経済波及効果および施設の情報発信に関する研究	地域社会研究	大船渡市	総合政策学部	ティー・キャンヘーン
R06 I 25	沿岸圏域への移住定住促進に向けた課題の明確化と効果的な情報発信について	地域社会研究	岩手県	宮古短期大学部	大志田 憲
R06 I 26	岩手町におけるクアオルト健康ウォーキングの健康増進事業化の可能性の検討	地域社会研究	岩手町	看護学部	藤澤 由香
R06 I 27	事業者支援及び地域経済の活性化における決済機能付き地域アプリの可能性	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	近藤 信一
R06 I 28	IT外国人材が活躍する環境整備に関する研究	地域社会研究	株式会社ヒロキャリアスタッフ	社会福祉学部	細越 久美子
R06 I 29	廃校後の木造校舎の利活用を契機とした持続的地域づくりのための基礎的研究～縮小社会を見据えた地域組織再編の検討	地域マネジメント研究	一戸町	総合政策学部	平井 勇介
R06 I 30	水福連携の普及及び認知度向上に向けた研究	復興研究	岩手県	総合政策学部	山本 健
R06 I 31	県内中小企業の実効的なDX支援のための支援に要する前提知識の共通化及び支援方法の標準化手法（プロトタイプ）の開発	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	近藤 信一
R06 I 32	総合計画の進行管理の在り方	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	杉谷 和哉
R06 I 33	県外からの移住者数の分析・把握方法の改善（モデル事例構築を通じた回収率向上を目指して）	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R06 I 34	岩手県の文化芸術・体験イベントにおける次世代育成を見据えた実験的な場づくりに関する調査研究	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	倉原 宗孝
R06 I 35	関係人口に着目した人口減少対策の推進について～県南地域との関わりを深化を目指して～	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕

◆ステージⅡ 【研究期間：令和6年4月～令和8年3月】

	研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
R06 II 01	保育給付業務DXと標準業務モデルの検討	地域社会研究	北上市	社会福祉学部	井上 孝之
R06 II 02	国際競争力の高いスノーリゾート形成に向けて新型ICカードリフト券システムの開発と実装	地域社会研究	網張温泉スキー場	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
R06 II 03	久慈地下水族科学館（通称「もぐらんぴあ」）の魅力化促進及び誘客策の実装～来館者の特性に応じた能動的なアプローチ～	地域社会研究	有限会社あくあぶらんつ	ソフトウェア情報学部	三好 純矢

岩手県立大学地域協働研究成果検索システムのご案内

岩手県立大学地域協働研究成果検索システムは、現在研究中のものも含め、これまでの地域協働研究の研究成果を検索できるシステムです。

ご利用方法等のご案内

【アクセス方法】

右記QRコード（URL：https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r_c_research/）よりアクセス、若しくは各種検索エンジンにて『岩手県立大学地域協働研究成果検索システム』と検索。



下記ページよりキーワード検索等をしていただくことで研究の詳細をご覧いただけます。

岩手県立大学地域協働研究成果検索システム

下記検索ボックスに研究者名や企業名、研究のキーワードなどを入力すると、それに関連した研究成果が表示されます。
※所属、職名は研究当時のものです。

キーワード検索

研究代表者から検索することも可能です。

下記ボタンは、各年度ごとの一覧が表示されます。

令和4年度地域協働研究（ステージⅠ）	令和5年度地域協働研究（ステージⅠ）
令和4年度地域協働研究（ステージⅡ）	令和4年度地域協働研究（ステージⅡ）
令和3年度地域協働研究（ステージⅠ）	令和3年度地域協働研究（ステージⅡ）
令和2年度地域協働研究（ステージⅠ）	令和2年度地域協働研究（ステージⅡ）

キーワード検索

研究代表者名、地域団体名、研究のキーワード等自由な文字列で検索することができます。
例）震災復興、地域おこし

こちらのボタンより、各年度一覧を表示することができます。

令和4年度 地域協働研究（ステージⅠ）

多世代参加型の商店街地図創作・活用による学びと交流を広げる地域再生

研究番号	R03- I -02	研究代表者	所属	職	氏名
共同研究者（関係団体名）		所属	職	氏名	
洋野町	他の構成メンバー	洋野町	地域おこし協力隊	高橋 孝幸	高橋 孝幸
洋野町		洋野町	地域おこし協力隊	高橋 孝幸	高橋 孝幸
洋野町		洋野町	地域おこし協力隊	高橋 孝幸	高橋 孝幸
研究分野	一般課題	研究分野	地域社会		
SDGs	11 持続可能なまちづくり 12 持続可能な消費と生産				
研究フィールド	洋野町	研究協力者	高橋 孝幸（洋野町企画課企画政策係長、上岡 幸幸（洋野町水産加工課加工販売係長、下川 照彦（洋野町商工会事務局長）		

①解決を目指す課題/問題点
洋野町は旧種市町・大野町に由来するが、少子高齢化、過疎化が課題である。その中で、海（種市）と山（大野）の資源・魅力を活かしたまちづくりが進められており、少子化による課題も、地域内外の若い世代の自主的活動も生まれている。この機会を捉え、研究では合併前の旧町村の各商店街を町内外の人々の学びと交流の場と位置づけ、多世代による商店街地図創作を通じて地域再生に取り組む。

②実施方法-取組みの概要
・移住者・多世代訪問や各商店街および町全体の調査（田舎歩き）をしながら、店舗等の取材を行い、町の魅力・資源・課題を共有・検討する。その成果をMAPや地図アプリとして作成する。
・作成したMAP・アプリを利用しながら各商店街の活用実験を行う。商工会に協力依頼し、商品券使用者が購入した商品・サービスと、人やまちの発展などを記録、分析する。
・使用者には商品券の改善点など、取り扱い店舗の代表者には商品券について意見など、アンケート調査。
・種市、大野の各商店街で実施した上記の作業を合同で評価・検討するワークショップや会議を開催。その成果を次年度以降に取り組みまちづくり計画策定に活用する。

研究の成果発表 岩手県立大学地域協働研究成果検索システム 研究概要(PDF) ダウンロード 研究概要(動画) 岩手県立大学公開サポーターズ

研究概要

研究開始時の研究についての概要です。研究代表者名、協働研究者、研究分野、SDGs17のターゲットの区分等が表記されています。

各種リンク

研究内容についての報告集、動画等に関するリンクです。

こんなキーワードで研究されています



岩手県立大学 地域政策研究センターは、
地域の皆様からの**相談窓口**です！

岩手県立大学は、本学の教育研究などの知的資源の還元を通して、地域と大学の双方の発展に寄与することを目的に、お問い合わせの窓口を設けています。

この窓口では、地域のみなさまから本学の地域貢献に関するご要望・ご相談を受け付けます。お気軽にお問い合わせください。

〇〇に詳しい先生がいるか
確認したい！

県立大に〇〇の協力をお願いしたい！



〇〇の専門家を会議の委員
として派遣して欲しい！



地域の課題解決と一緒に取
り組んでくれる先生を紹介
して欲しい！

【お問い合わせ先】 岩手県立大学 地域政策研究センター

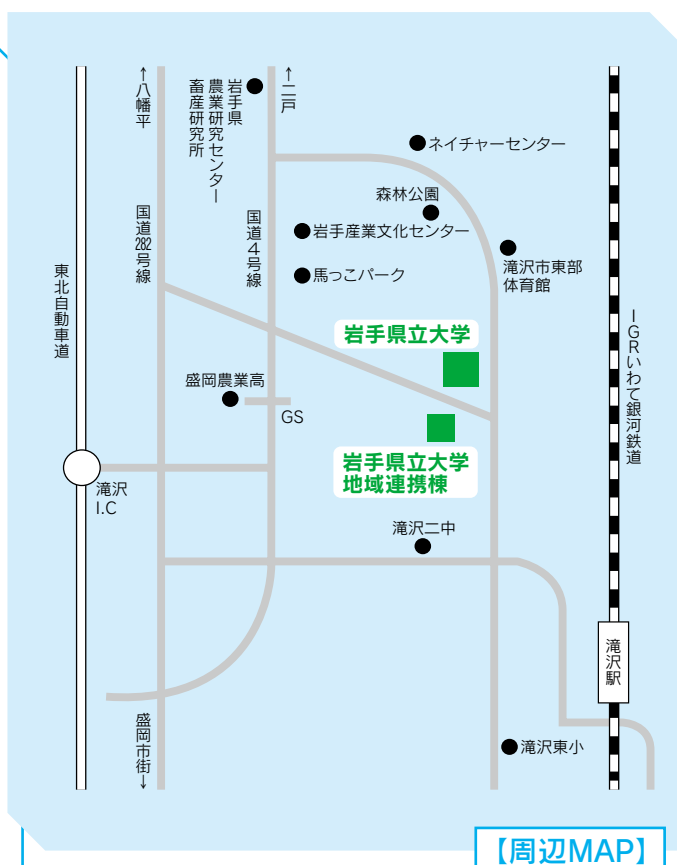
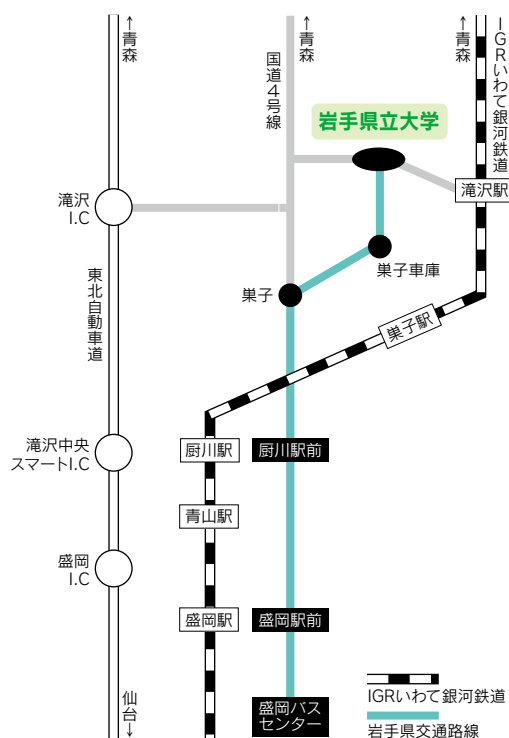
公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

TEL 019-694-3330

E-mail : chiren@ml.iwate-pu.ac.jp



【広域MAP】



ACCESS GUIDE (盛岡駅～)

- バス[東口バス停②] ▶ 約30～45分
- 自家用車 ▶ 約30～45分
- IGRいわて銀河鉄道 ▶ 約15分[滝沢駅下車・徒歩15分]

公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター

住 所：岩手県滝沢市巣子152-89 岩手県立大学 地域連携棟

電話番号：019-694-3330 FAX：019-694-3331

e-mail：chiren@ml.iwate-pu.ac.jp

U R L：http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html

🔍 岩手県立大学 地域政策研究センター

印 刷：株式会社 興版社

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。 ※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです。

